＜賃貸等不動産に関する事項＞

当法人は、東京都内において、賃貸等不動産を保有しておりますが、賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

＜国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト＞

１．業務費用		
⑴　損益計算書上の費用	13,356,402,047円	
⑵　（控除）自己収入等	△ 4,260,972,043円	
業務費用合計		9,095,430,004円
２．資本剰余金を減額したコスト等		825,922,542円
３．機会費用		
国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	0円	
政府出資の機会費用	3,662,316,169円	
無利子又は通常よりも有利な条件による融資取引の機会費用	0円	3,662,316,169円
４．国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト		13,583,668,715円

国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコストの注記における機会費用の計上方法

⑴　国等の財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用の計算方法

近隣の地代や賃借料を参考に計算しております。

⑵　政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

政府出資等の機会費用は、決算日における10年利付国債の利回りである2.345％により計算しております。

⑶　退職給付引当増加相当額

国又は地方公共団体との人事交流による出向職員であり、国又は地方公共団体に復帰することが予定されている職員の退職給与についても計上しております。(16,438,494円)

国立大学法人東京農工大学令和７事業年度財務諸表に関する公告

国立大学法人法（平成15年法律第112号）第35条の２において準用する独立行政法人通則法（平成11年法律第103号）第38条第３項の規定に基づき、国立大学法人東京農工大学令和７事業年度財務諸表について次のとおり公告します。

令和８年10月16日

東京都府中市晴見町三丁目８番地の１
国立大学法人東京農工大学
学長　中村　暢文

貸　借　対　照　表

（令和８年３月31日現在）　（単位：円）

資産の部			
Ⅰ　固定資産			
１　有形固定資産			
土地	76,900,988,003		
建物	32,612,817,796		
減価償却累計額	△ 18,224,788,765	14,388,029,031	
構築物	2,349,977,914		
減価償却累計額	△ 1,712,389,000	637,588,914	
機械装置	7,303,307,363		
減価償却累計額	△ 7,107,969,119	195,338,244	
工具器具備品	12,245,274,034		
減価償却累計額	△ 9,127,896,179	3,117,377,855	
図書		1,670,424,087	
美術品・収蔵品		254,302,523	
船舶	6,489,025		
減価償却累計額	△ 4,049,911	2,439,114	
車両運搬具	89,663,424		
減価償却累計額	△ 83,017,505	6,645,919	
有形固定資産合計		97,173,133,690	
２　無形固定資産			
特許権		59,413,451	
ソフトウェア		56,179,930	
特許権仮勘定		110,459,180	
電話加入権		350,000	
その他		1,768,717	
無形固定資産合計		228,171,278	
３　投資その他の資産			
投資有価証券		1,670,173,508	
関係会社株式		20,000,000	
その他		1,273,920	
投資その他の資産合計		1,691,447,428	
固定資産合計			99,092,752,396